

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月7日

上場会社名 株式会社 ザ・トーカイ
 コード番号 8134 URL <http://tokai.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

(氏名) 榎田 堯
 (氏名) 望月 廣
 配当支払開始予定日

上場取引所 東 名
 TEL 054-254-8181
 平成20年11月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	76,812	—	△147	—	△1,795	—	△2,397	—
20年3月期第2四半期	70,855	4.2	725	△27.1	△688	—	△2,504	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△33.50	—
20年3月期第2四半期	△34.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第2四半期	165,972	—	17,624	—	—	—	164.64	—
20年3月期	166,802	—	20,728	—	—	—	205.46	—

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 11,722百万円 20年3月期 14,728百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
21年3月期	—	4.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	176,200	9.6	8,010	25.9	1,760	△57.7	△1,130	—	△15.87

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 75,750,394株 20年3月期 75,750,394株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 4,547,611株 20年3月期 4,065,660株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 71,572,743株 20年3月期第2四半期 72,858,433株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 2 四半期連結累計期間（平成 20 年 4 月 1 日～平成 20 年 9 月 30 日）におけるわが国経済は、米国サブプライム住宅ローン問題に端を発した同国経済の減速懸念や世界的な金融市場の混乱により、企業収益も減少傾向を示し、景気の先行き不透明感が一層強まった状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループは、各事業において積極的な営業活動を推進し、当第 2 四半期連結会計期間末における各事業の需要家件数及び顧客件数を、液化石油ガス 633 千件（前年同期比 11 千件増）、ADSL 及び FTTH インターネット 515 千件（同 44 千件増）、CATV 放送及び通信（CATV-FTTH 含む）421 千件（同 22 千件増）、モバイル 98 千件（同 40 千件増）と伸長させ、また、昨年 11 月から営業を開始したアクア事業の顧客件数が 31 千件に達するなど、収益基盤を順調に拡充いたしました。

この結果、当第 2 四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が 76,812 百万円（前年同期比 8.4% 増）、アクア事業における費用の先行等により、営業損失が 147 百万円（前年同期は 725 百万円の営業利益）となりました。

営業外損益において、有価証券売却益 181 百万円や有価証券評価損の減少 936 百万円があったものの、デリバティブ評価損（LP ガス仕入価格高騰に対応するためのコモディティスワップ取引に係る評価損 1,786 百万円を含む）861 百万円（前年同期は 514 百万円の評価益）等により、経常損失が 1,795 百万円（前年同期比 1,107 百万円の損失増）となりました。

特別損益において、投資有価証券評価損が 114 百万円増加したものの、ガス熱量変更引当金戻入の増加 180 百万円や前年同期の過年度役員等退職慰労引当金繰入額 1,092 百万円がなくなり、さらに、法人税等調整額の増加による影響等もあり、四半期純損失が 2,397 百万円（前年同期比 106 百万円の損失減）となりました。

事業の種類別セグメントの売上高は、ガス及び石油 46,718 百万円（前年同期比 13.8% 増）、建築及び不動産 5,376 百万円（同 9.1% 減）、情報及び通信サービス 21,709 百万円（同 7.1% 増）、その他 3,007 百万円（同 17.1% 減）となりました。

なお、前年同期の金額及び前年同期比較に関する情報は、参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第 2 四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ 829 百万円減少し 165,972 百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金の減少 4,123 百万円、流動資産その他の増加 2,666 百万円等による流動資産の減少 2,623 百万円と、有形固定資産の増加 1,710 百万円等による固定資産の増加 1,938 百万円等によるものです。

また、純資産は 17,624 百万円となり、四半期純損失 2,397 百万円、剰余金の配当 286 百万円等により、前連結会計年度末に比べ 3,103 百万円減少いたしました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の 8.8% から 7.1% となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきまして、当面、世界経済の減速を受けて景気は下向きの動きが続くとみられ、加えて、米国・欧州における金融危機の深刻化や株式・為替市場の大幅な変動などにより、さらに厳しい状況となることも懸念されております。

このような状況下、企業間競争のさらなる激化が予想されますが、今後もガス事業と情報通信事業の両事業を柱として、積極的に事業展開を図ってまいります。

通期の連結業績予想につきましては、売上高 176,200 百万円（前期比 9.6% 増）、営業利益 8,010 百万円（同 25.9% 増）、経常利益 1,760 百万円（同 57.7% 減）、当期純損失 1,130 百万円（前期は

518 百万円の当期純利益)を見込んでおります。

セグメント別の売上高は、ガス及び石油部門 106,000 百万円 (前期比 11.4%増)、建築及び不動産部門 16,000 百万円 (同 10.9%増)、情報及び通信サービス部門 47,000 百万円 (同 11.8%増)、その他部門 7,200 百万円 (同 20.8%減)を見込んでおります。

なお、上記業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② たな卸資産の評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、先入先出法による原価法(販売用不動産及び仕掛工事については個別原価法)によっておりました。第 1 四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第 9 号 平成 18 年 7 月 5 日)が適用されたことに伴い、先入先出法による原価法(販売用不動産及び仕掛工事については個別原価法)(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

なお、当該会計基準を期首在庫の評価から適用し、期首在庫に含まれる変更差額を特別損失として計上しました。

この結果、従来の方によった場合に比べて、税金等調整前四半期純損失が 94 百万円増加しております。

③ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第 13 号(平成 5 年 6 月 17 日(企業会計審議会第一部会)、平成 19 年 3 月 30 日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 16 号(平成 6 年 1 月 18 日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成 19 年 3 月 30 日改正))が平成 20 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第 1 四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。

この変更に伴う損益への影響額は軽微であります。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、機械装置の耐用年数の見直しを行っております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ 228 百万円減少しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,926	7,814
受取手形及び売掛金	19,335	23,459
有価証券	1,720	2,914
商品及び製品	8,025	7,916
仕掛品	2,983	2,071
原材料及び貯蔵品	655	754
その他	16,433	13,766
貸倒引当金	351	345
流動資産合計	55,728	58,352
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	34,189	34,370
機械装置及び運搬具(純額)	26,287	26,463
土地	17,889	17,861
その他(純額)	6,902	4,862
有形固定資産合計	85,268	83,557
無形固定資産		
のれん	7,006	6,331
その他	1,081	1,029
無形固定資産合計	8,087	7,360
投資その他の資産		
その他	17,394	17,808
貸倒引当金	684	598
投資その他の資産合計	16,710	17,209
固定資産合計	110,066	108,128
繰延資産	177	321
資産合計	165,972	166,802

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,915	12,375
短期借入金	58,980	54,735
1年内償還予定の社債	6,220	680
未払法人税等	976	1,103
引当金	1,618	1,750
その他	17,056	16,694
流動負債合計	95,766	87,339
固定負債		
社債	5,694	11,574
長期借入金	40,813	42,706
引当金	1,958	1,963
その他	4,116	2,490
固定負債合計	52,582	58,734
負債合計	148,348	146,074
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,004	14,004
資本剰余金	8,512	8,516
利益剰余金	8,402	5,718
自己株式	2,431	2,172
株主資本合計	11,682	14,629
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40	99
評価・換算差額等合計	40	99
少数株主持分	5,901	5,999
純資産合計	17,624	20,728
負債純資産合計	165,972	166,802

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	76,812
売上原価	51,865
売上総利益	24,947
販売費及び一般管理費	25,094
営業損失()	147
営業外収益	
受取利息	90
受取配当金	101
有価証券売却益	181
その他	478
営業外収益合計	851
営業外費用	
支払利息	1,131
デリバティブ評価損	861
その他	507
営業外費用合計	2,499
経常損失()	1,795
特別利益	
固定資産売却益	13
ガス熱量変更引当金取崩し	333
その他	24
特別利益合計	371
特別損失	
固定資産除却損	431
減損損失	380
投資有価証券評価損	266
たな卸資産評価損	92
特別損失合計	1,171
税金等調整前四半期純損失()	2,594
法人税、住民税及び事業税	855
法人税等調整額	1,381
法人税等合計	526
少数株主利益	328
四半期純損失()	2,397

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	2,594
減価償却費	4,520
減損損失	380
のれん償却額	1,018
受取利息及び受取配当金	191
デリバティブ評価損益(は益)	861
支払利息	1,131
固定資産売却損益(は益)	13
投資有価証券評価損益(は益)	266
固定資産除却損	431
売上債権の増減額(は増加)	5,224
たな卸資産の増減額(は増加)	1,137
仕入債務の増減額(は減少)	1,316
未払消費税等の増減額(は減少)	43
その他	856
小計	7,680
法人税等の支払額	825
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,854
投資活動によるキャッシュ・フロー	
利息及び配当金の受取額	252
その他の収入	1,624
有価証券の取得による支出	887
有価証券の売却による収入	1,876
有形及び無形固定資産の取得による支出	9,653
有形及び無形固定資産の売却による収入	159
工事負担金等受入による収入	98
貸付けによる支出	209
貸付金の回収による収入	596
差入保証金の差入による支出	1,061
その他	308
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,512
財務活動によるキャッシュ・フロー	
利息の支払額	1,066
短期借入金の純増減額(は減少)	5,269
リース債務の返済による支出	317
長期借入れによる収入	9,012
長期借入金の返済による支出	11,930
社債の償還による支出	340
自己株式の増減額(は増加)	262
配当金の支払額	286
少数株主への配当金の支払額	203
その他	64
財務活動によるキャッシュ・フロー	190
現金及び現金同等物に係る換算差額	40
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	888
現金及び現金同等物の期首残高	7,467
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,579

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報
〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

	ガス及び 石油 (百万円)	建築及び 不動産 (百万円)	情報及び 通信サー ビス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	46,718	5,376	21,709	3,007	76,812	-	76,812
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	91	460	1,145	16	1,713	(1,713)	-
計	46,810	5,837	22,855	3,023	78,526	(1,713)	76,812
営業利益	56	-	1,397	-	869	(1,017)	-
営業損失	-	117	-	467	-	-	147

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

- (1) 事業区分は当社グループの事業部単位により区分しております。
(2) 各事業の主要な内容

事業区分	主要な内容
ガス及び石油	液化石油ガス、液化天然ガス、その他高圧ガス及び石油製品の販売並びに飲料水の製造・販売、都市ガスの供給、関連商品の販売、関連設備・装置の建設工事等、セキュリティ
建築及び不動産	住宅等の建築、不動産の開発・販売及び賃貸、住宅設備機器等の建築用資材・機器の販売、建物等の付帯設備・装置の建設工事等
情報及び通信サービス	コンピュータ用ソフト開発、情報処理、CATV、インターネット接続、通信機器販売及び代理店業務
その他	婚礼・催事、船舶修繕、バルブの製造・加工及び販売、保険及び旅行代理業務、クレジットカード、電子商取引

2. 会計方針の変更

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、先入先出法による原価法(販売用不動産及び仕掛工事については個別原価法)によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、先入先出法による原価法(販売用不動産及び仕掛工事については個別原価法)(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この変更に伴う各セグメントに対する損益への影響額は軽微であります。

(2)リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更に伴う各セグメントに対する損益への影響額は軽微であります。

3. 追加情報

耐用年数の変更

法人税法の改正に伴い、資産の利用状況を見直した結果、機械装置の耐用年数の変更を行っております。

主に通信事業用設備の耐用年数を6年から9年に変更した結果、従来の方によった場合に比べて「情報及び通信事業サービス」において営業利益が229百万円増加、「ガス及び石油」において営業利益0百万円減少、「その他」において営業損失が0百万円増加しております。

4. 当第2四半期連結累計期間のセグメント区分「その他」の内訳は以下のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	婚礼・催事 (百万円)	船舶修繕 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	1,020	749	1,237	3,007
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	11	0	3	16
計	1,032	749	1,241	3,023
営業利益	-	-	-	-
営業損失	273	30	162	467

〔所在地別セグメント情報〕

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		70,855 100.0
売上原価		47,269 66.7
売上総利益		23,585 33.3
販売費及び一般管理費		22,860 32.3
営業利益		725 1.0
営業外収益		
1. 受取利息	53	
2. 受取配当金	122	
3. 先物運用益	514	
4. その他	479	1,169 1.6
営業外費用		
1. 支払利息	1,159	
2. 有価証券評価損	1,027	
3. その他	396	2,583 3.6
経常損失()		688 1.0
特別利益		
1. 固定資産売却益	15	
2. ガス熱量変更引当金戻入	152	
3. その他	24	192 0.3
特別損失		
1. 固定資産除却損	364	
2. 過年度役員等退職慰労引当金繰入額	1,092	
3. その他	284	1,741 2.5
税金等調整前中間純損失()		2,237 3.2
法人税、住民税及び事業税	132	
法人税等調整額	178	46 0.1
少数株主利益		313 0.4
中間純損失()		2,504 3.5

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失()	2,237
減価償却費	4,121
のれん償却額	931
受取利息及び受取配当金	175
先物運用損益(益:)	514
支払利息	1,159
固定資産売却損益(益:)	5
投資有価証券評価損	151
固定資産除却損	364
売上債権の増減額(増加:)	5,069
たな卸資産の増減額(増加:)	1,388
仕入債務の増減額(減少:)	1,858
未払消費税等の増減額(減少:)	280
その他	1,796
小計	7,135
法人税等の支払額	510
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,624
投資活動によるキャッシュ・フロー	
利息及び配当金の受取額	211
先物金融商品等の売買による収入	784
有価証券の取得による支出	118
有価証券の売却による収入	279
有形及び無形固定資産の取得による支出	7,946
有形及び無形固定資産の売却による収入	180
工事負担金等の受入による収入	83
貸付けによる支出	1,911
貸付金の回収による収入	581
その他	788
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,643
財務活動によるキャッシュ・フロー	
利息の支払額	1,107
短期借入金の純増減額	4,974
長期借入れによる収入	10,170
長期借入金の返済による支出	12,276
社債の償還による支出	340
自己株式の取得及び売却	196
配当金の支払額	291
少数株主への配当金の支払額	202
有価証券の返還による支出	1,557
その他	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	822
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	2,840
現金及び現金同等物の期首残高	9,380
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,540

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	ガス及び 石油 (百万円)	建築及び 不動産 (百万円)	情報及び 通信サー ビス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・ 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	41,043	5,914	20,271	3,625	70,855	-	70,855
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	107	457	1,005	37	1,608	(1,608)	-
計	41,151	6,372	21,277	3,662	72,464	(1,608)	70,855
営業利益	308	22	1,611	-	1,645	(919)	725
営業損失	-	-	-	297	-	-	-

〔所在地別セグメント情報〕

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。